

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	IoTネットワーク運用人材育成事業			<b>担当部局庁</b>	情報通信国際戦略局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	<b>担当課室</b>	情報通信政策課 技術政策課研究推進室			課長	小笠原 陽一	
							室長	越後 和徳		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第60号			<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成28年5月20日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IoT/ビッグデータ時代には、膨大な数の機器がネットワークに接続され、データに関する通信量の変動が短時間に急激に発生するため、ソフトウェア・仮想化技術を活用した最適制御技術によるネットワーク基盤の管理・運用が求められる。これを行う人材の育成を行うために人材育成環境を整備し、ネットワークの管理・運用に必要なスキルの明確化を行う。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①最適制御技術を開発・実装した人材育成環境を、インターネットの結節点であって、様々な事業者が多様な機器で相互接続するIX(インターネットエクステンジ)に整備する。 ②通信事業者、ユーザー企業や研究機関等と同環境において、多種多様な接続機器用いた相互接続性の検証等を行うことにより、技術者の人材育成を図る。 ③IoT/ビッグデータ時代のネットワーク管理・運用に必要なスキル明確化やその認定の在り方の検討を行う。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	0	0	0	0	0	600		
	執行額	0	0	0	0	0				
	執行率 (%)	-	-	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成29年度中に、最適制御技術を開発・実装した人材育成環境をIX上に整備する。	最適制御技術を実装したIXの整備数	成果実績	箇所	-	-	-	-	29	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	29	1
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成30年度末までに、人材育成に求められるスキルと認定の在り方の明確化を行う。	スキルセットと認定の在り方の明確化	成果実績	件	-	-	-	-	30	-
			目標値	件	-	-	-	-	30	1
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	人材育成環境の構築数	活動実績	箇所	-	-	-	-			
		当初見込み	箇所	-	-	-	-			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	スキルセットと認定の在り方の明確化	活動実績	件	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	人材育成環境の構築にかかる費用/構築数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0	2.6	「新しい日本のための優先課題推進枠」600百万円
	職員旅費	0	0.3	
	委員等旅費	0	1	
	情報通信技術研究開発調査費	0	595.6	
計	0	599.5		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策												
		施策												
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度				
				実績値										
				目標値										
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
						施策の進捗状況(実績)								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
改革項目 (第一階層)	分野:	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度					
			成果実績											
			目標値											
			達成度	%										
			KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度				
				成果実績										
				目標値										
			達成度	%										
			本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IoT時代のネットワークを支える人材の認定制度の在り方の検討は国が行う必要がある。多様な事業者の機器の相互接続を確保する技術を有する人材の育成が求められている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	認定の在り方の検討やスキルセットの明確化は国が行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)」に示されるとおり、2017年度に行うこととされているものであり、優先度が高く、速やかに取組を進める必要のある事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性					
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

